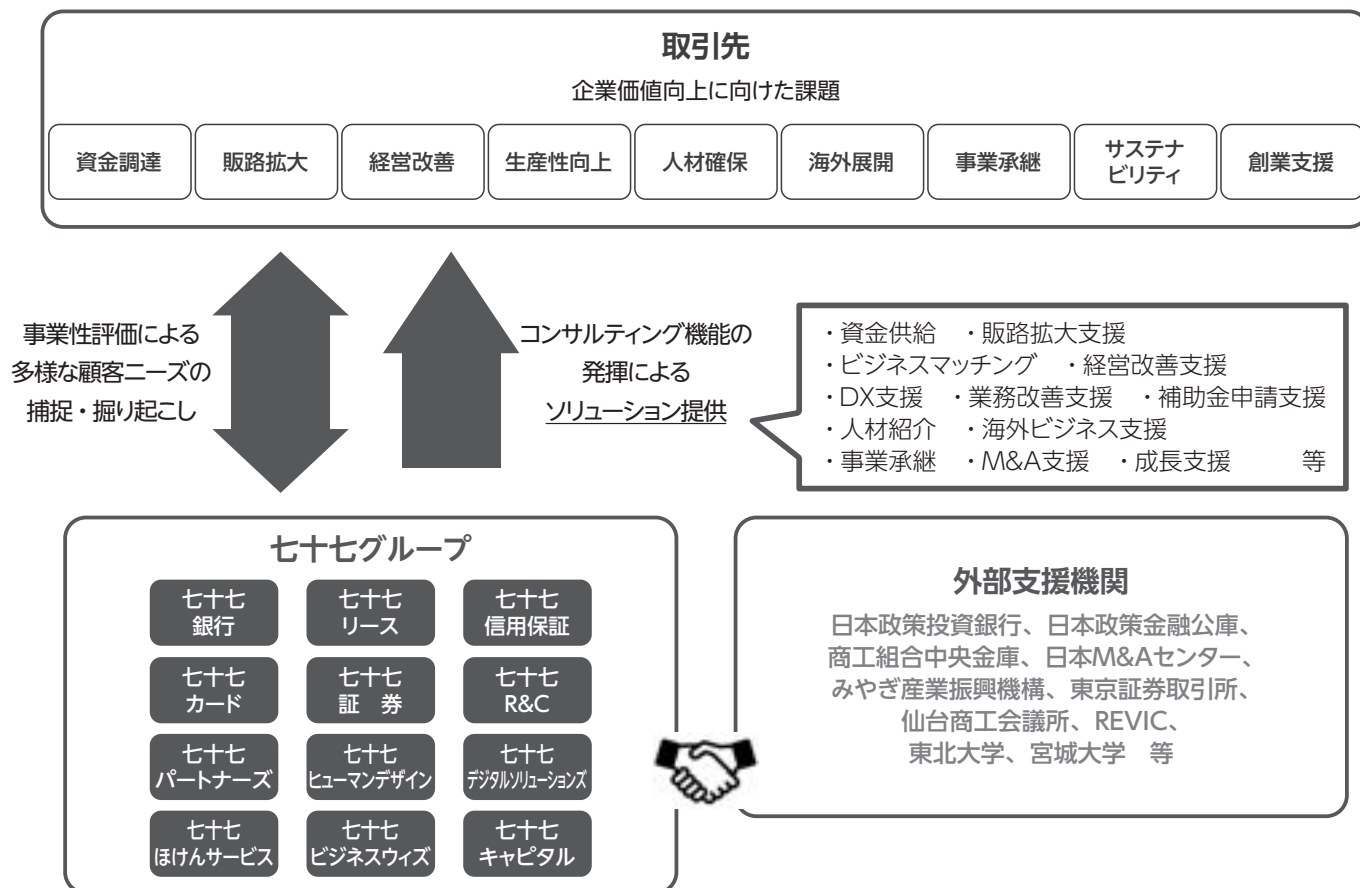


事業性評価への取組み

当行では、地域と共にある金融機関として、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。

今後とも、お取引先の課題・ニーズを適切に把握するとともに、「七十七グループ」の総合力を発揮しながら、お取引先の企業価値向上に向け、円滑な資金供給や課題解決に向けた提案を積極的に実施してまいります。



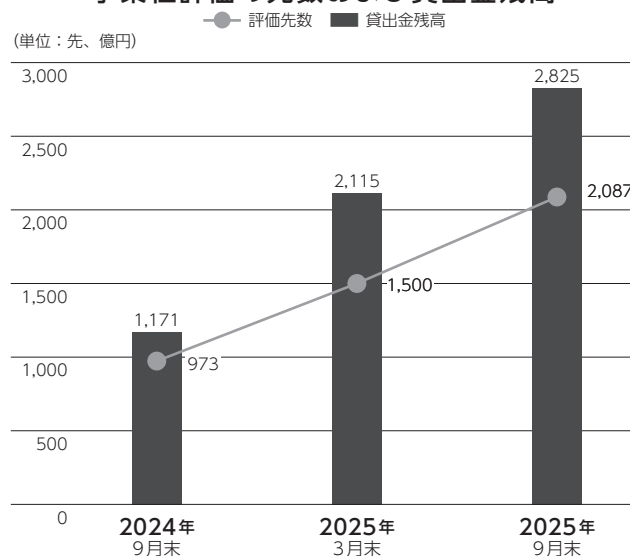
事業性評価によるコンサルティング支援の成約件数

(単位：件)

コンサルティング支援の項目	2025年9月末実績
SDGs	731
DX	95
人材関連	201
創業・新規事業	550
地域中核企業	75
経営コンサルティング	617
事業承継・M&A	22
事業再生・経営改善・転廃業	43
合計	2,334

事業性評価の先数および貸出金残高

(単位：先、億円)



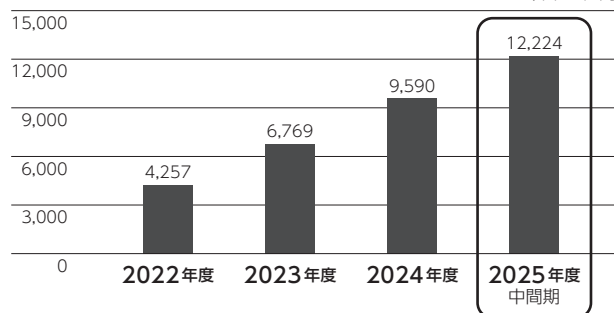
事業者向け震災関連貸出の実行状況
(震災以降～)

(単位：件、百万円)

	累計（2025年9月末時点）	
	件数	金額
運転資金	6,228	285,086
設備資金	2,718	179,868
合計	8,946	464,954

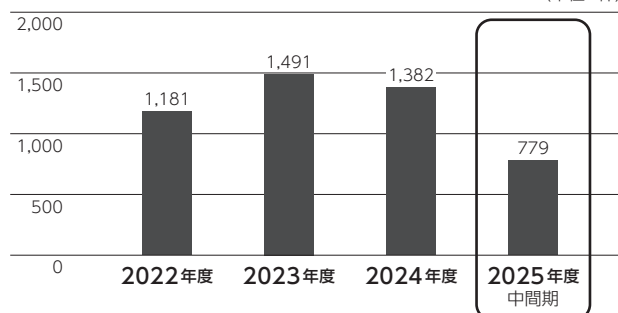
サステナブルファイナンス累計実行額（2021年4月～）

(単位：億円)



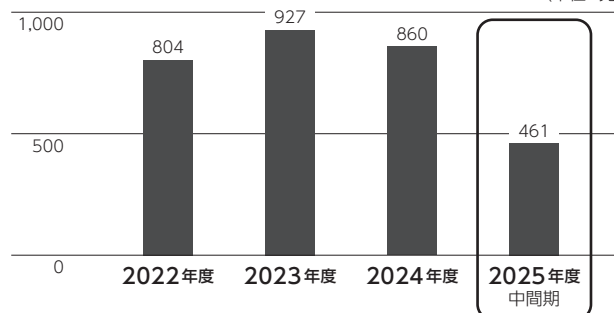
有料ビジネスマッチング成約件数

(単位：件)



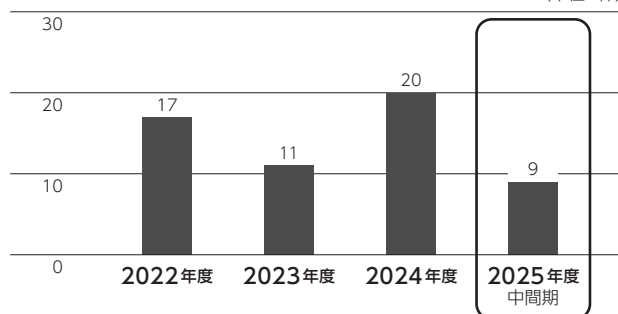
事業承継支援先数

(単位：先)



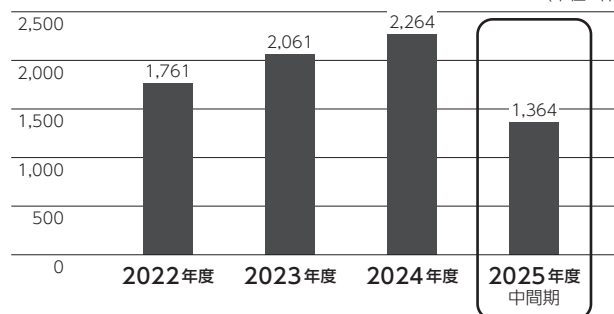
M&A成約件数

(単位：件)



創業期の事業者に対する成長支援件数

(単位：件)



ご参考

経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

2013年12月の経営者保証に関するガイドラインの公表を受け、経営者保証に依存しない融資の促進に向けた態勢を強化しております。

当行では、これまでに本ガイドラインで求められているお客さまの経営状況等について適切に確認を行ったうえで、無担保融資、保証契約の解除（事業承継時の前経営者の保証契約の解除を含む）、既存の保証契約の見直しに対応しており、引続き誠実に対応してまいります。

(単位：件、%)

項目	2024年度	2025年度
	上半期	上半期
新規に無担保で融資した件数	5,133	4,886
新規融資件数	8,265	8,088
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	62.1	60.4
事業承継における保証徴求割合		
新旧経営者から保証徴求	0.0	0.0
旧経営者のみから保証徴求	1.6	0.0
新経営者から保証徴求	67.2	71.2
経営者からの保証徴求なし	31.2	28.8

地方創生への取組み

当行では、お取引先の課題解決や事業価値の向上に向けた提案・支援に加え、産学官の各主体との連携を通じて、地域経済の成長、産業の発展に貢献することで地方創生を目指しております。

地方創生に向けて「創業・新規事業支援」、「地域中核企業支援・育成」、「まちづくり事業の促進」、「観光振興支援等」の4つを重点推進項目と設定し、推進を強化してまいります。

■ 4つの重点推進項目

創業・新規事業支援

- ▶ 創業・新規事業支援
- ▶ ベンチャーファンド等による各種資金供給支援
- ▶ 七十七ニュービジネス助成金
- ▶ 各種イベント協力



▲ 創業応援パッケージ

地域中核企業支援・育成

- ▶ 地域企業の成長支援
- ▶ 販路開拓・拡大支援
- ▶ 産学連携支援
- ▶ 海外ビジネス支援
- ▶ 事業承継・M&A・IPO支援



▲ 商談会の様子

まちづくり事業の促進

- ▶ 地域開発プロジェクトへの参画
- ▶ 官民連携事業の促進
- ▶ 外部機関との連携



▲ ナノテラス（上空写真）



▲ せんだい都心再構築プロジェクト

観光振興支援等

- ▶ 観光関連産業の事業化・成長支援
- ▶ インバウンド推進支援
- ▶ 観光客受入体制整備支援



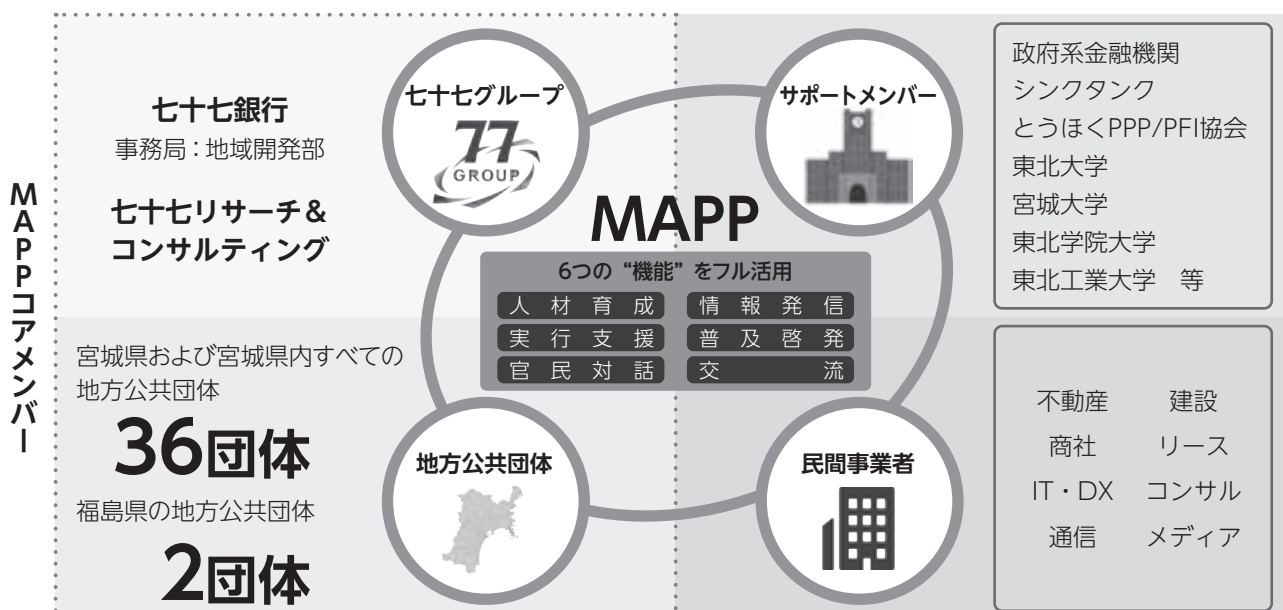
▲ フォトコンテスト

【出典】光科学イノベーションセンター、仙台市、東北観光金融ネットワーク

地方創生に向けた取組みの一例

■ みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）の取組み

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場である「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」（2020年1月設立）を形成しています。



サステナビリティへの取組み

当行グループは、2023年4月、サステナビリティの取組みを強化する観点から、マテリアリティを特定いたしました。
 マテリアリティの解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

マテリアリティ 関連する ステークホルダー	関連する主な機会とリスク (○機会 ●リスク)	当行の主な取組み (現在実施している施策等)
1. 宮城・東北 の活性化	○インフラ等への公共投資拡大に伴う投融資機会の増加 ○スタートアップを含む企業等の民間投資増加に伴う投融資機会の増加 ●地域経済の衰退による収益機会の減少 (自治体の財政難、人口流出・人口減少、コミュニティの弱体化等)	・MAPPを活用した産学官金の連携強化 ・ナノテラスや半導体プロジェクト等の地域開発プロジェクトへの参画 ・創業・スタートアップ企業の成長支援 ・ビジネスコンテストの主催 (X-Tech Innovation等) ・各種商談会を通じた販路開拓・拡大支援 ・海外ビジネス支援による取引先の成長支援
お客さま、地域		
2. 地域のお客さま の課題解決	○ソリューションの多様化および事業領域の拡大に伴う収益機会の増加 ○高齢者・子育て世帯等の多様なニーズの囲い込みによる収益機会の増加 ○金融リテラシー向上による投資意欲の醸成 ●お客さま満足度低下による当行利用者減少 (=お客さまの減少による収益機会の減少) ●お客さまの業績悪化による収益機会の減少、信用リスクの増加 ●取組み遅延に伴う競争力の低下	・「金融×コンサルティング」の実践を通じた多様なソリューションの提供 ・グループ一体となったソリューションの多様化・高度化 ・取引先のサステナビリティ向上に向けた伴走支援 ・ESG投融資への取組強化 ・DX推進支援 ・新事業・新分野への取組み ・シニアビジネスの拡充
お客さま、地域		
3. ステークホルダー への還元	○人的資源創出に伴うコンサルティング体制の強化 ○財務基盤の強化に伴う企業価値向上 (株式価値の向上、外部格付の向上) ●財務基盤の脆弱化に伴うマーケットからの信用低下	・事務レス促進による営業・専門人材の創出 ・非対面チャネルの強化等による拠点網の適正化 ・地域の金融リテラシー向上への貢献 ・株主還元方針の策定
お客さま、地域、 株主、従業員		
4. 気候変動・災害 への対応	○防災・減災に向けた公共投資や民間設備投資の拡大に伴う投融資機会の増加 ○お客さまの脱炭素社会への移行支援に関する収益機会の増加 ○省資源、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用による当行の事業コストの低下 ●防災・減災、気候変動への対応の遅れによる信用コストの増加 ●当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーショナルリスク等の発生	・地域のカーボンニュートラル推進に向けた取組み ・取引先との脱炭素にかかるエンゲージメントの強化 ・お客さまのBCP策定支援 ・環境に配慮した店舗づくり ・防災林再生に向けた森林保全活動 ・気候変動や生物多様性への取組みの強化および情報開示の拡充
お客さま、地域		
5. 信頼性の高い 金融サービスの提供	○強固な内部管理態勢による地域からの更なる信用の獲得 ○適時かつ適切な情報開示による投資家からの評価上昇 ●脆弱な内部管理態勢による事業継続リスク等の発生 ●脆弱なITガバナンスによる競争力の低下	・法令等遵守にかかる教育・啓蒙活動強化 ・反社会的勢力への対応態勢の強化 ・マネー・ローンダリング等防止態勢の強化 ・金融犯罪への迅速な対応および未然防止に向けた対応の強化 ・サイバーセキュリティ意識の向上 ・ITリテラシー向上に向けたデジタル人材の育成
お客さま、地域、株主		
6. 生き生きと働ける 職場環境の創出	○多様な人材の獲得・定着による持続的成長 ○挑戦的な企業文化に基づくイノベーションの促進 ●労働環境の悪化による人材の流出および生産性の低下 ●雇用機会の逸失 ●企業イメージの低下	・「地域やお客さまに役立つ人材」「企業変革に資する人材」の育成 ・女性活躍推進に向けた取組強化 ・健康経営への取組強化とワークライフバランスの推進 ・シニア人材の活用 ・障がい者雇用の促進
従業員		